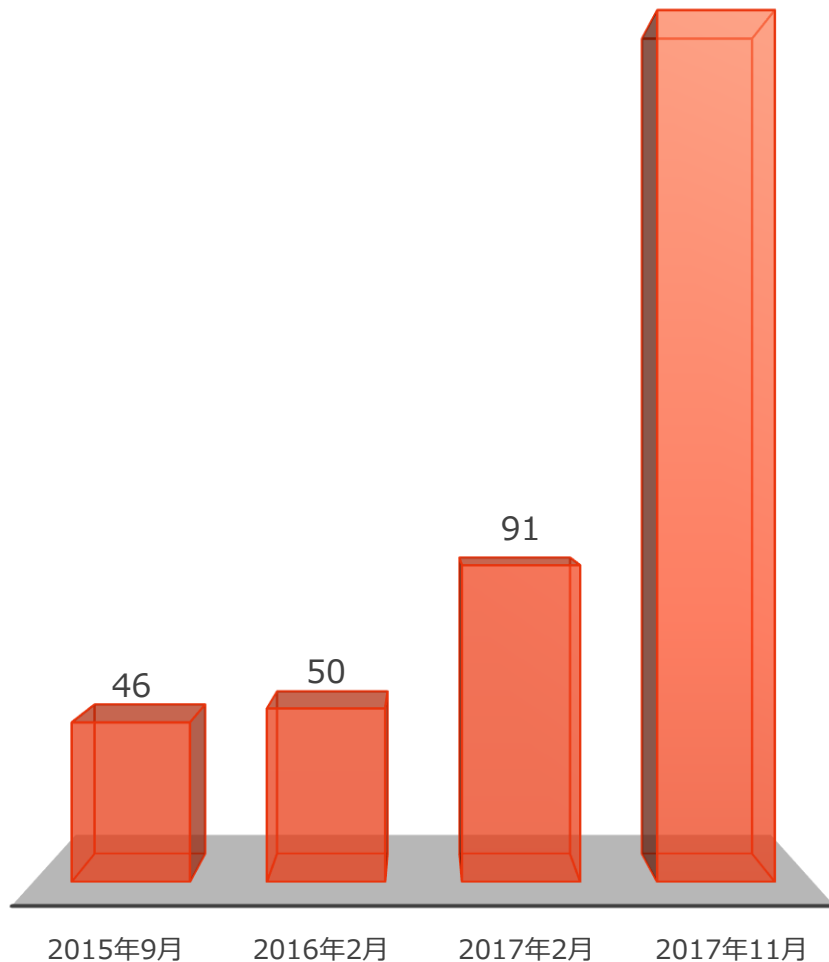


当社の特徴・強み

RPA導入社数及び、セミナー申込状況

- RPA関連市場でトップシェアを誇る中、2017年11月末時点では累計250社超にRPAを導入
- RPAに関するセミナーでは、定員超過率400%超、2017年7月に開催した国内最大規模となる「RPA SUMMIT 2017」では、1,200人の定員枠に対して、2,152人が参加する等、RPAへの関心は非常に高い

■ RPA導入社数累計 (単位: 社) 250



■ RPAに関するセミナー申込状況

	開催日	定員枠	申込人数	定員超過率	出席人数
第1回	2017/2/7(火)	70	312	445.7%	86
第2回	2017/3/24(金)	100	263	263.0%	108
第3回	2017/4/5(水)	80	276	345.0%	89
第4回	2017/5/30(火)	100	405	405.0%	110
第5回	2017/6/29(木)	80	342	427.5%	89
第6回*	2017/7/27(木)	1,200	-	-	2,152
第7回	2017/8/25(金)	80	339	423.8%	92
第8回	2017/9/29(金)	80	342	427.5%	88

※RPA SUMMIT 2017 in TOKYO

導入実績

- コンプライアンス・セキュリティが最も厳しい金融業界の最大手である三菱UFJフィナンシャル・グループや日本生命保険への導入等、様々な業種・業態の大手企業にRPAを導入

ロボット分類

導入企業

ビジネスプロセス ロボット

- 契約管理事務ロボット
- 顧客管理事務ロボット
- コールセンター業務ロボット 等

- 通信 N社(国内大手)
- 生命保険 複数社(国内・大手)
- 航空 A社(国内・大手)
- 旅行 S社(国内・中堅) 等



情報調査/不正 検知ロボット

- 価格調査・変更ロボット
- 保険料調査ロボット
- 特許検索ロボット 等

- ネットK社 (国内・大手)
- メディア N社(国内大手)
- 旅行 複数社(国内・大手)
- 損保 複数社(国内・大手) 等



電子商取引業務 代行ロボット

- 商品登録ロボット
- 受注ロボット
- 売上計上ロボット
- 在庫連携ロボット 等

- 流通小売 A社(国内大手)
- アパレル T社(外資系・大手)
- ネット K社
- 通販 N社(国内・大手) 等



マーケティング ロボット

- サービス提供プラットフォーム
- コンシェルジュロボット
- レコメンドロボット
- ブログ・SNS投稿ロボット 等

- アパレル T社(外資系・中堅)
- 流通小売 A社(国内・大手)
- ネット 国内大手
- 小売 複数社 等



その他

- レグレーションテストロボット
- CMSコンテンツ移行 等

- SI 複数社(国内・大手) 等

導入事例及び、メディア露出

01

1件あたり数分の作業を20秒程度で処理
日本生命保険相互会社

<課題>

事務作業にかかる時間を短縮し、より柔軟性が必要な仕事にマンパワーを投入したい

<RPAによるソリューション>

- 請求書に記載されている約10桁の証券記号番号入力にRPAを導入
- 証券記号番号をスキャンするだけで、RPAが必要な社内システムを横断し、データ収集から業務システムへの入力までを代行

<RPA導入後の成果>

- 1件あたり数分かかっていた処理が20秒ほどに短縮
- 単純ミスがなくなった
- パターンに応じた柔軟な対応が必要な業務等、「人間にしかできない」業務に十分なマンパワーを配分できるようになった

02

8,000時間分の事務処理作業を削減
株式会社三菱東京UFJ銀行

<課題>

膨大且つ手間のかかる作業を削減し、担当者の負担を軽減したい

<RPAによるソリューション>

- PCを用いて、一定のルールに基づいて行われる作業にRPAを導入
- 一定の時間ごとの処理が求められる業務では、時間を定めて自動化

<RPA導入後の成果>

- 20種類の事務作業において、年間で8,000時間分の作業削減に成功
- 業務効率化により、重要な作業に時間を割けるようになった
- 属人的な作業であってもRPAを導入して効率化
- システム連携による業務の単純化も視野に入れることができた

03

4人分の仕事を代行できるロボットが1週間で完成
オリックス株式会社

<課題>

営業事務の処理量の増減に柔軟に対応し、処理しきれないケースをなくしたい

<RPAによるソリューション>

- シンプルな処理業務はRPAに任せ、人間は即時の判断が求められる事務処理を担うよう役割を分担

<RPA導入後の成果>

- RPAに任せたい事務処理の手順を登録する方法さえ覚えれば、ITの知識がない担当者でも1週間ほどでロボットを開発
- 様々なケースで導入を試行することで、効率良くRPAで業務を運用
- あるケースでは、4人の担当者が行っていた業務をRPA1体で代行できるようになり、人件費とコストが大幅に削減

■ 出版「RPA革命の衝撃」



■ 各種メディア露出



※「トップリーダーズ」(2016/3 BS-TBS放映)

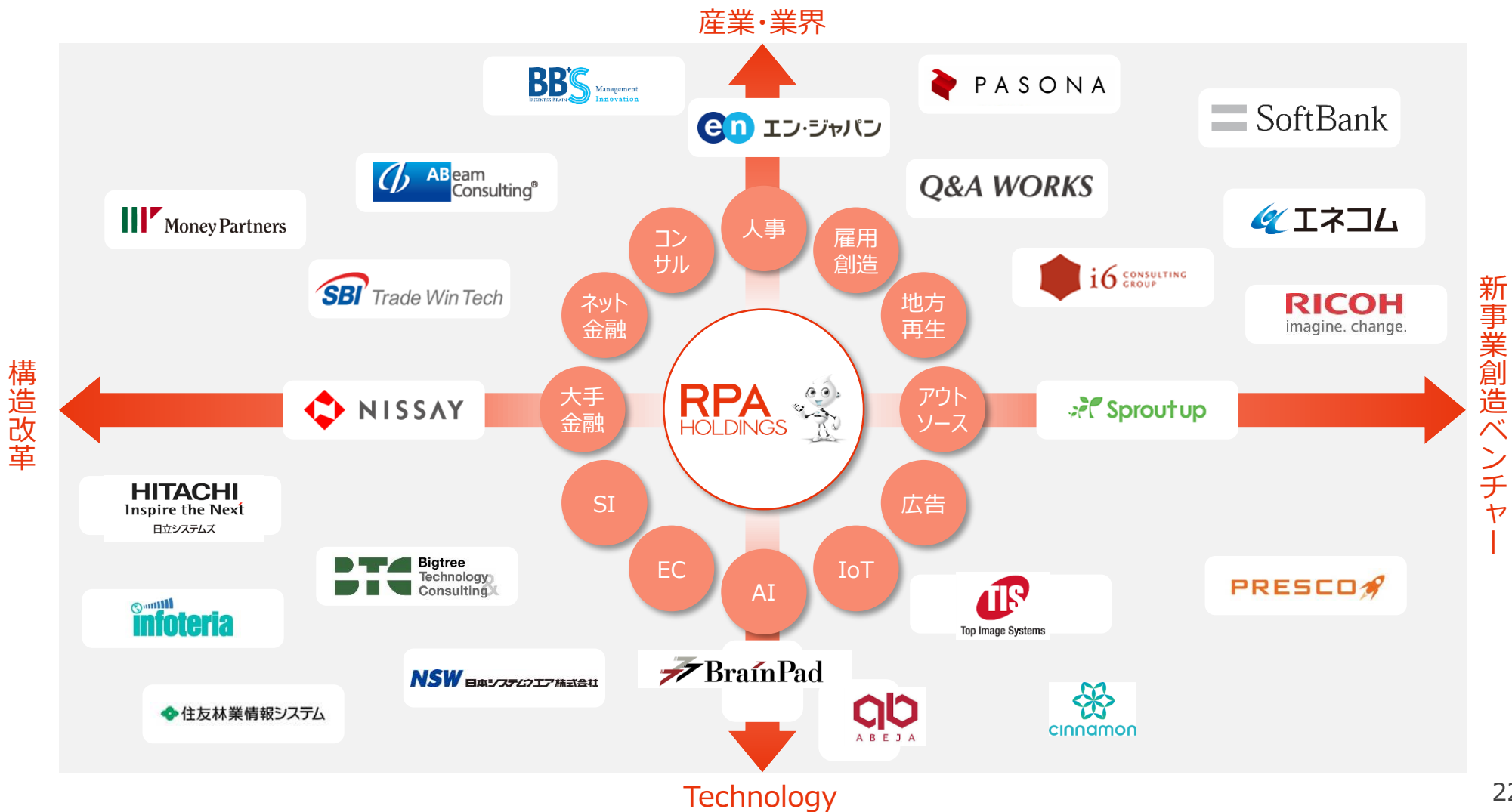
日経産業新聞 ITmedia マーケティング



出版やTV、雑誌等を通して、
RPAの啓蒙活動を実施

強力なパートナー企業との協働

- コンサルティング会社を含む強力な協業・販売パートナー、ERP等のベンダー連携、SIパートナー、世界No.1のRPAツールベンダーとの提携等、50社以上と強固に連携
- 様々な専門分野の強力なパートナー企業と協働することで、RPAの導入を今後も加速していく



RPA技術サービスの開発

- RPAという概念が定義される10年前の2008年から、その可能性と将来性に注目し、「BizRobo!」を開発
- 持続的な成長を維持していくために、RPAの次なる進化である一部非定型作業の自動化（Class2）や高度な自律化（Class3）に向けた最先端のRPA技術サービスを開発し、提供していく

Class1

定型作業の自動化
(人の作業を約30%代行)

Class2

一部非定型作業の自動化
(人の作業を約70%代行)

Class3

高度な自律化
(人と同等または超える能力)

特徴

- 何らかの制約で人間が実施していた定型作業でもルールエンジン、画面認識技術、ワークフロー等により自動化
- しかし、例外対応等は人間が必要

- 例外対応や非定型業務の自動化
- データ分析に基づく学習（ディープラーニング）
- 非構造化情報処理（自然言語等）

- 高度な人工知能により、作業の自動化のみならず、プロセスの分析・改善、意思決定までを代行

主な適用対象

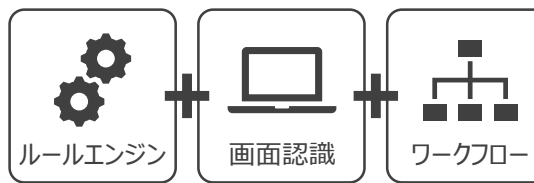
- 情報取得（クローリング）
- 情報を読み取る（構造化データ）
- 入力作業
- 検証作業
- 複数システムへのログイン 等

- 情報を読み取る（非構造化データ）
- 知識ベース（ナレッジDBや大量ソース）を活用した問合せに対する回答
- 人の介在によるアナリティクス
- 蓄積された過去情報からルール作成 等

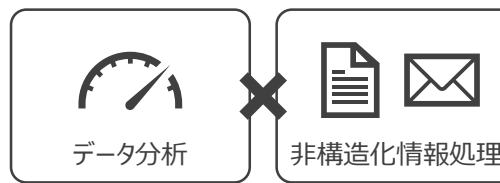
- 意思決定
- 複雑な処理
- 高度なアナリティクス 等

技術

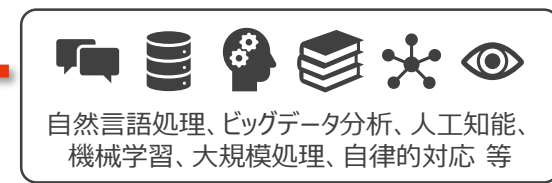
「巨大マクロ」



「コグニティブAI」



「高度な人工知能」



RPA実現の技術群

- 人間が持つ『運動機能』、『感覚・認識機能』、『思考機能』を代替することができる下記の技術群（ソフトウェア）を組み合わせることで、仮想的労働者（デジタルレイバー）となるRPAを実現
- 「BizRobo!」に下記の技術群を組み合わせることで、より高度で柔軟な作業に対応

『運動機能』 Base Technology

BizRobo!

kapow
SOFTWARE

 **winautomation**

 **openspan**

blueprism

NICE

『感覚・認識機能』 画像・音声認識・IoT

『思考機能』 AI・ML

**Kofax
TotalAgility**

 **eFLOW5**
Top Image Systems

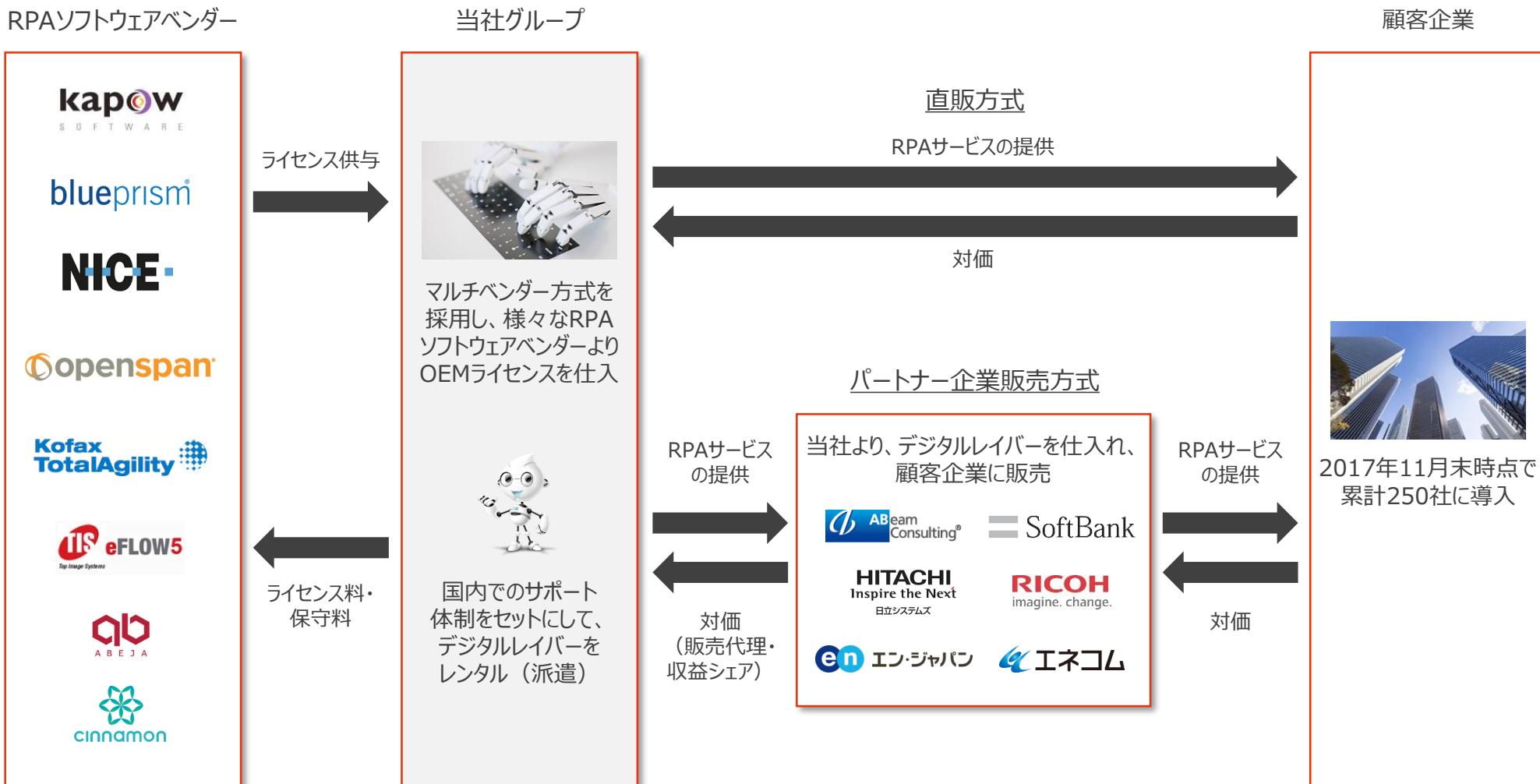
 **ABEJA**

 **cinnamon**

 **BrainPad**

デジタルレイバーのビジネスモデル

- 様々なRPAソフトウェアベンダーより、ソフトウェアライセンスを仕入れ、直販及び、パートナー企業による販売方式により、RPAを導入
- きめ細かなサポートを求めるニーズが強い日本の顧客企業に合わせた国内でのサポート体制を提供



RPA BANKの運営

- 2017年5月に会員制プラットフォームである「RPA BANK」を開設し、僅か4ヶ月で会員数1万人、6ヶ月で2万人を突破
- オンラインで最先端のRPAやAIの情報・ツールを提供し、オフラインでは国内最大級の「RPA SUMMIT」や「RPAクリニック」、
「RPAワークショップ」等の企画・運営を行い、RPA市場の活性化や新たなビジネスを創出



- ロボットの業務概要
- インプット
- アウトプット
- 操作対象システム/アプリケーション
- 作業時間

経費処理
ロボット
ロボットファイル
情報閲覧

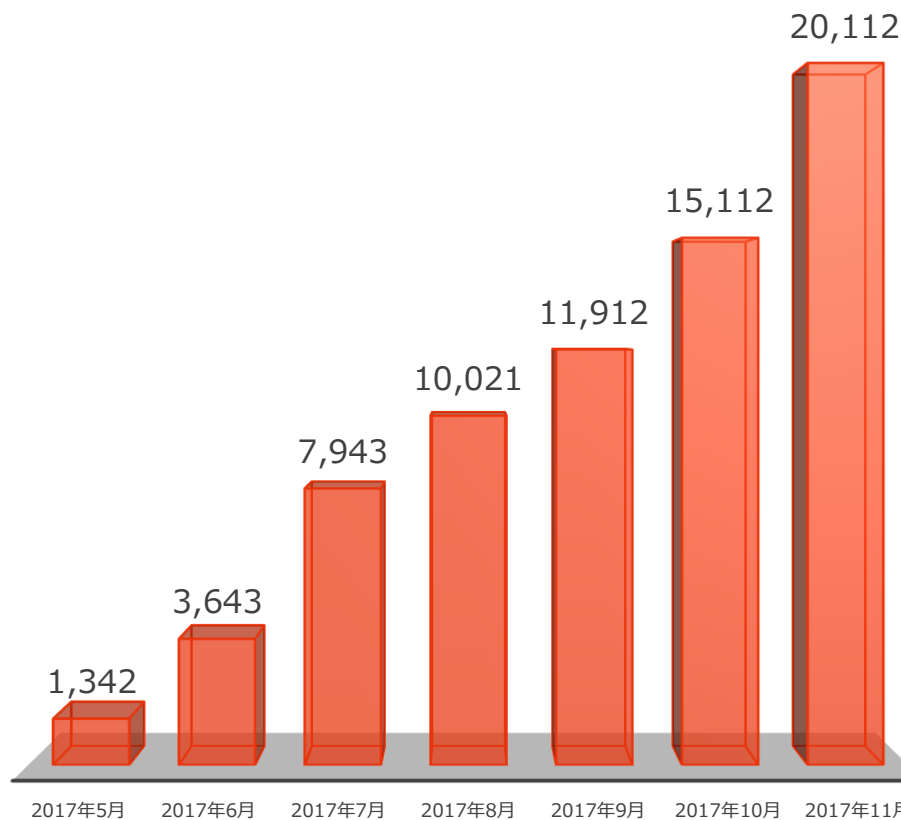
業種別データ(2/2: 導入企業のTOP3明細)

サービスにおいては「人材サービス」の導入実績が高い傾向にある
ロボットによる業務効率化を実現し、本業である人との関りを重視している

導入企業のTOP3業種		
サービス	メーカー	金融
<ul style="list-style-type: none"> 人材サービス 46% IT/システム 27% その他 27% 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車・輸送機器 24% 電気機器 15% その他 61% 	<ul style="list-style-type: none"> 保険 36% 銀行 27% 証券 22% その他 15%

RPA市場関連レポート

■ RPA BANK会員数推移 (単位: 人)



PRESCO事業の展開

- PRESCOでは、成果報酬型プロモーション（アフィリエイト）を軸としたサービスを展開
- オンライン広告業界を対象に、データ収集・集計・レポート業務の代行する「PRESCO Robo」のサービスを展開



■ PRESCO Robo



広告代理店やマーケティング部門にて
定期的な発生する単純な調査・データ
収集・集計業務を代行

Ex. 検索結果取得



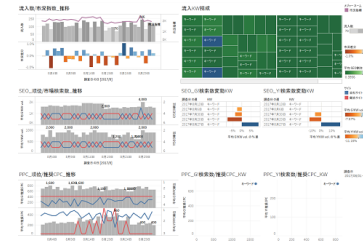
PPC枠を含む全結果
を取得

Ex. 検索市場調査



手動取得領域にも
対応

アウトプット



成形したデータテーブルを、
示唆を得やすくするために
ビジュアライズ

01

ワンストップサービスの提供

アフィリエイトサービスと合わせて、LP企画制作、マーケティングレポート分析、SEM等、アフィリエイトサービスに付随するサービスをワンストップで提供

02

強力なネットワークの活用

アフィリエイト法人、一般ブロガー、有名アフェリエーターとの強固なネットワークを保有しており、幅広いネットワークと連携した新たな媒体開発の提案も可能

03

オンラインへの拡張

電話や店頭での申し込み、セミナー開催による来場者の申し込み等、オフラインでの成果獲得をご支援

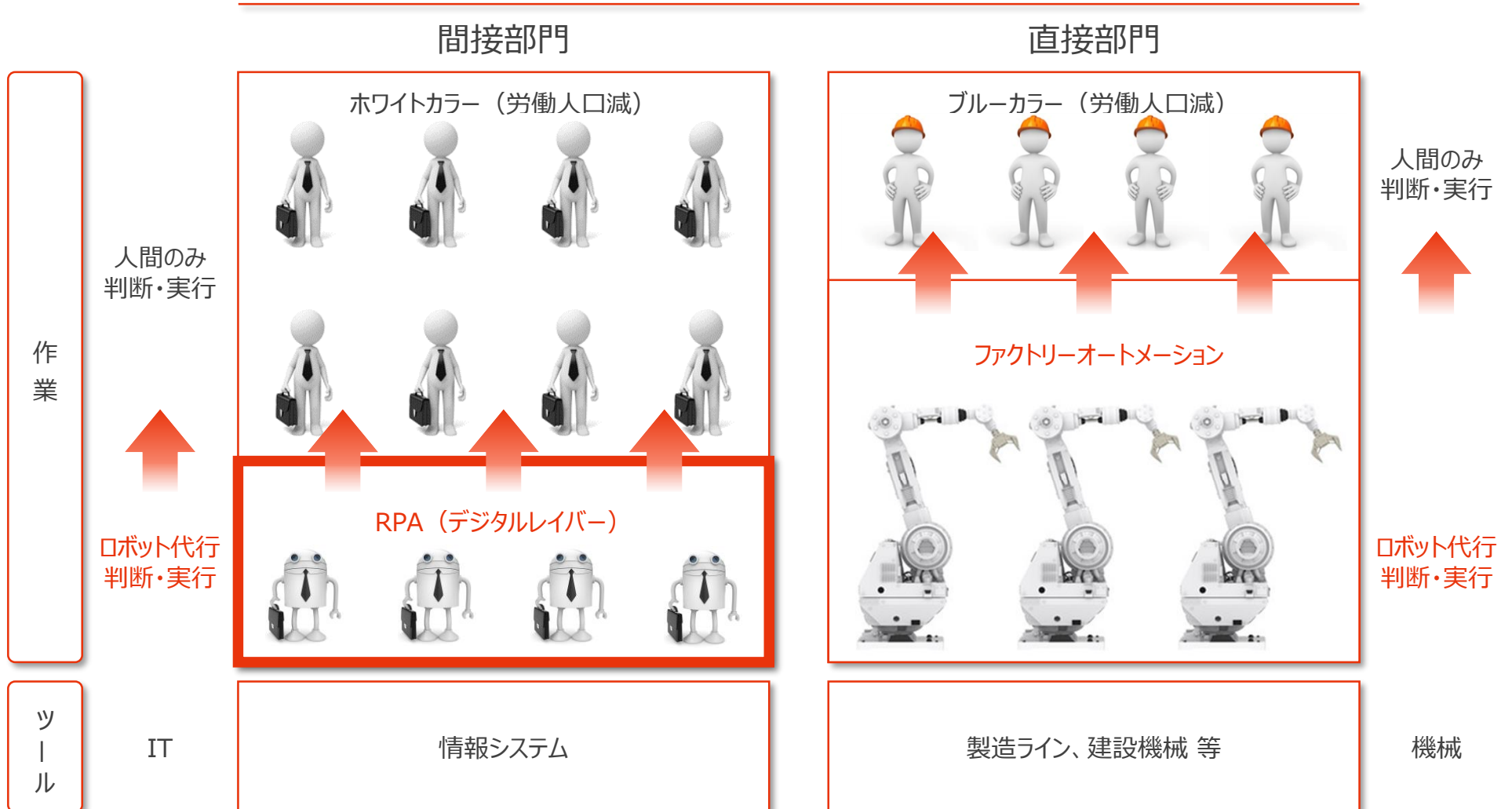


成長戦略

RPA適用領域の拡大

- 直接部門におけるファクトリーオートメーションのように、間接部門のホワイトカラー作業に対して、RPA（デジタルレイバー）を導入することで、労働人口減少に貢献し、RPA適用領域を拡大していく

全産業・全社・全部門



エンタープライズシステム領域への対応

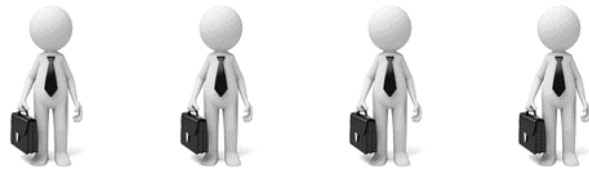
- 企業に導入されている様々なエンタープライズシステムに携わる作業にRPA（デジタルレイバー）を導入していくことにより、RPA適用領域を加速させていく

全社・全部門

戦略内容

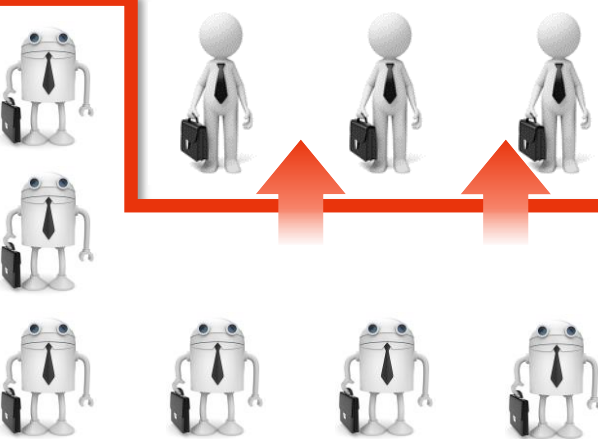
間接部門

ホワイトカラー
(労働人口減)



作業

RPA
(デジタルレイバー)



ツール

情報システム

SAP

カスタマー
センター等

エンタープライズシステム

01 パートナー企業との協働モデルを加速

- ・ マーケティングや技術支援の強化
- ・ 専用商品の構築



※パートナー企業のマスコットキャラクター

02 専用パッケージ対応

- ・ SAPやオラクル等、専用パッケージに合わせたRPAを構築

03 オペレーション領域のRPA化

- ・ エンタープライズシステムを扱う上でのオペレーション領域のRPA化を加速

04 アジアを中心とした海外展開

- ・ アビームコンサルティング社を中心としたエンタープライズシステム（SAP等）導入済の日系企業へRPAを展開

人材強化の施策一例

- 中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として、現在及び将来の役職員並びに顧問契約・業務委託契約を締結している者を対象に第3回新株予約権信託を設定
- 新株予約権の付与対象者及び付与規模を「後決め」する事と、個人のパフォーマンスを考慮した付与や、将来の入社予定者への実質付与が可能
- 受益者適格要件や行使要件を詳細に規定
2019年2月期から2020年2月期のいずれかの期の損益計算書における営業利益により行使割合が変動
(a) 経常利益6.5億円を超過した場合:行使可能割合:30%、(b)経常利益8億円を超過した場合:行使可能割合:60%、(c)経常利益10億円を超過した場合:行使可能割合:100%

名称	新株予約権信託
委託者	高橋知道
受託者	税理士 松本深雪
受益者	受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続きを経て存在するに至ります。)
信託契約日(信託期間開始日)	平成30年2月13日
信託の種類と新株予約権数	(A01) 上場後2年が経過する日又は受託者が本新株予約権を保有しなくなった日のいずれか早い日 (A02) 上場後3年が経過する日又は受託者が本新株予約権を保有しなくなった日のいずれか早い日 (A03) 上場後5年が経過する日又は受託者が本新株予約権を保有しなくなった日のいずれか早い日
信託の目的	当初、委託者から受託者に対して金銭が信託されましたが、受託者による第3回新株予約権の引受け、払込みにより現時点で(A01)から(A03)までのそれぞれにつき第3回新株予約権1,548個(本書提出日現在1個当たり100株相当)が信託の目的となっております。
受益者適格要件	当社グループの役員及び従業員並びに顧問契約・業務委託契約を締結している者のうち、当社の社内規程等に定める一定の条件を満たす者を受益候補者とし、当社が指定し、本信託(第3回新株予約権)に係る信託契約の定めるところにより、受益者として確定した者を受益者とします。